

平成26年度
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	平成26年度第2四半期決算の概況	1
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利 鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 有価証券の評価損益	単・連	4
	6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
	7. 業 容 等	単	6
II	リスク管理債権等の状況	7
	1. リスク管理債権の状況	単・連	7
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
	3. 金融再生法開示債権	単	9
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
	5. 業種別貸出状況等	単	11
III	地域貢献に関する情報	12
	1. 地域への信用供与の状況	単	12
	2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV	最近のトピックス	14

I 平成26年度第2四半期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,905	391	6,514
(コ ア 業 務 粗 利 益)	6,888	422	6,466
資 金 利 益	6,291	429	5,862
役 務 取 引 等 利 益	603	6	597
そ の 他 業 務 利 益	10	△ 43	53
経 費 (△)	5,512	△ 205	5,717
人 件 費 (△)	2,330	△ 125	2,455
物 件 費 (△)	2,869	△ 112	2,981
税 金 (△)	312	33	279
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,392	596	796
コ ア 業 務 純 益	1,375	626	749
国 債 等 債 券 関 係 損 益	16	△ 31	47
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	-	△ 134	134
業 務 純 益	1,392	730	662
臨 時 損 益	1,047	695	352
う ち 株 式 等 関 係 損 益	△ 3	△ 659	656
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	23	△ 408	431
貸 出 金 償 却 (△)	23	△ 40	63
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	△ 368	368
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	18	△ 59	77
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	26	△ 61	87
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	1,040	1,040	-
経 常 利 益	2,439	1,424	1,015
特 別 損 益	428	449	△ 21
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 7	1	△ 8
税 引 前 中 間 純 利 益	2,867	1,874	993
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	307	125	182
法 人 税 等 調 整 額 (△)	664	480	184
中 間 純 利 益	1,895	1,269	626

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	△ 1,025	△ 1,580	555
---------------------	---------	---------	-----

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
連結粗利益	6,977	392	6,585
資金利益	6,318	425	5,893
役務取引等利益	648	11	637
その他業務利益	10	△ 43	53
債券等関係損益	16	△ 31	47
営業経費	5,589	△ 189	5,778
与信費用(△)	△ 1,018	△ 1,573	555
貸出金償却(△)	27	△ 43	70
貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 495	495
偶発損失引当金繰入額(△)	18	△ 59	77
償却債権取立益	26	△ 61	87
貸倒引当金戻入益	1,038	1,038	-
株式等関係損益	△ 3	△ 659	656
その他	39	△ 97	136
経常利益	2,441	1,398	1,043
特別損益	365	386	△ 21
税金等調整前中間純利益	2,806	1,785	1,021
法人税、住民税及び事業税(△)	311	128	183
法人税等調整額(△)	663	481	182
少数株主利益(△)	△ 2	△ 4	2
中間純利益	1,833	1,180	653

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
連結子会社数	1	△ 1	2
持分法適用会社数	3	-	3

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 業務純益	1,392	730	662
職員一人当たり(千円)	2,029	1,058	971
(2) コア業務純益	1,375	626	749
職員一人当たり(千円)	2,004	906	1,098

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.49	0.01	1.48
(イ) 貸出金利回	1.57	△ 0.09	1.66
(ロ) 有価証券利回	1.45	0.34	1.11
(2) 資金調達原価 (B)	1.34	△ 0.12	1.46
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
(ロ) 経費率	1.23	△ 0.10	1.33
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.15	0.13	0.02

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	16	△ 31	47
売却益	25	△ 207	232
償還益	-	-	-
売却損(△)	8	△ 176	184
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 3	△ 659	656
売却益	-	△ 825	825
売却損(△)	-	△ 167	167
償却(△)	3	1	2

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末				平成26年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	43	75	66	23	△ 32	47	79
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	5,040	3,174	5,758	718	1,866	2,694	828
株式	71	149	588	516	△ 78	401	479
債券	1,750	740	1,751	0	1,010	1,018	7
その他	3,218	2,284	3,419	201	934	1,274	340
合計	5,083	3,249	5,825	741	1,834	2,742	907
株式	71	149	588	516	△ 78	401	479
債券	1,771	744	1,783	12	1,027	1,045	18
その他	3,240	2,355	3,453	212	885	1,295	409

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は3,257百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年9月末				平成26年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	43	75	66	23	△ 32	47	79
その他有価証券	5,040	3,174	5,758	718	1,866	2,694	828
株式	71	149	588	516	△ 78	401	479
債券	1,750	740	1,751	0	1,010	1,018	7
その他	3,218	2,284	3,419	201	934	1,274	340
合計	5,083	3,249	5,825	741	1,834	2,742	907
株式	71	149	588	516	△ 78	401	479
債券	1,771	744	1,783	12	1,027	1,045	18
その他	3,240	2,355	3,453	212	885	1,295	409

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は3,269百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	26年9月末 バーゼルⅢ (速報)	26年3月末 バーゼルⅢ		25年9月末 バーゼルⅡ
(1) 自己資本比率	10.99 %	10.93 %	(1) 自己資本比率	11.33 %
			うち基本的項目比率 (Tier 1)	8.81 %
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	50,978	49,635	(2) 自己資本	49,641
(イ) コア資本に係る基礎項目	51,511	50,235	(イ) 基本的項目	38,597
（うち 一般貸倒引当金）	(1,310)	(1,571)	（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△)）	(687)
(ロ) コア資本に係る調整項目	532	600	(ロ) 補完的項目	11,043
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△)）	(532)	(600)	（うち 一般貸倒引当金）	(2,276)
(3) リスクアセット等	463,527	453,842	（うち 期限付劣後債務）	(8,000)
（うち 勘・バランス項目）	(435,022)	(425,498)	(ハ) 控除項目 (△)	-
（うち ワ・バランス項目）	(3,900)	(4,224)	(3) リスクアセット等	438,015
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(47)	(52)	（うち 信用リスク・アセット）	(414,315)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(24,553)	(24,063)	（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(23,700)

【連結】

（単位：百万円、％）

	26年9月末 バーゼルⅢ (速報)	26年3月末 バーゼルⅢ		25年9月末 バーゼルⅡ
(1) 自己資本比率	11.00 %	10.95 %	(1) 自己資本比率	11.32 %
			うち基本的項目比率 (Tier 1)	8.88 %
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	51,374	50,098	(2) 自己資本	49,698
(イ) コア資本に係る基礎項目	51,906	50,698	(イ) 基本的項目	39,011
（うち 一般貸倒引当金）	(1,333)	(1,594)	（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△)）	(687)
(ロ) コア資本に係る調整項目	532	600	(ロ) 補完的項目	11,070
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△)）	(532)	(600)	（うち 一般貸倒引当金）	(2,303)
(3) リスクアセット等	466,796	457,374	（うち 期限付劣後債務）	(8,000)
（うち 勘・バランス項目）	(438,005)	(428,740)	(ハ) 控除項目 (△)	383
（うち ワ・バランス項目）	(3,900)	(4,224)	(3) リスクアセット等	438,915
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(47)	(52)	（うち 信用リスク・アセット）	(414,917)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(24,839)	(24,353)	（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(23,998)

(注) 平成26年3月末より、新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ(国内基準))に基づき算出しております。

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
貸出金（末残）	680,576	6,201	35,437	674,375
貸出金（平残）	666,967	24,672	31,643	642,295
個人ローン（末残）	213,191	3,171	5,640	210,020
住宅ローン	190,473	2,868	4,846	187,605
消費者ローン	22,717	303	793	22,414
個人ローン比率	31.32%	0.18	△ 0.85	31.14%
中小企業等貸出金残高（末残）	409,407	3,692	10,899	405,715
中小企業向け	193,298	941	5,885	192,357
個人向け等	216,109	2,751	5,014	213,358
中小企業等貸出金比率	60.15%	△ 0.01	△ 1.62	60.16%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
預 金（末残）	887,137	4,055	34,106	883,082
預 金（平残）	891,983	35,771	35,767	856,212
預 金（末残）	887,137	4,055	34,106	883,082
個人預金	608,270	643	4,314	607,627
法人預金	192,134	△ 14,622	39,161	206,756
公金預金	84,271	19,272	△ 8,726	64,999
金融預金	2,461	△ 1,238	△ 642	3,699

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
総預かり資産	1,051,400	11,641	46,580	1,039,759
総預金	887,137	4,055	34,106	883,082
投資信託	37,288	3,404	4,363	33,884
公共債(国債等)	15,973	△ 1,049	△ 1,917	17,022
年金保険等	111,002	5,231	10,028	105,771
個人預かり資産	767,232	8,088	16,751	759,144
個人預金	608,270	643	4,314	607,627
投資信託	34,774	3,341	4,441	31,433
公共債(国債等)	13,278	△ 1,127	△ 2,032	14,405
年金保険等	110,910	5,231	10,028	105,679

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
投資信託	181,952	9,016	17,879	172,936
年金保険等	111,002	5,231	10,028	100,974

Ⅱ リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	13,203 (1.94 %)	△ 2,684 (△ 0.41)	△ 3,086 (△ 0.58)	15,887 (2.35 %)	16,289 (2.52 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	740 (0.10 %)	275 (0.04)	111 (0.01)	465 (0.06 %)	629 (0.09 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	10,937 (1.60 %)	△ 2,214 (△ 0.35)	△ 2,138 (△ 0.42)	13,151 (1.95 %)	13,075 (2.02 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	68 (0.00 %)	△ 15 (△ 0.01)	0 (△ 0.01)	83 (0.01 %)	68 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,456 (0.21 %)	△ 731 (△ 0.11)	△ 1,058 (△ 0.17)	2,187 (0.32 %)	2,514 (0.38 %)
担保・保証付与信額 (B)	8,641	△ 784	△ 1,243	9,425	9,884
個別貸倒引当金残高 (C)	2,265	△ 1,200	△ 738	3,465	3,003
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,296	△ 701	△ 1,105	2,997	3,401

単体貸出金残高(末残)	680,576	6,201	35,437	674,375	645,139
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	13,299 (1.95 %)	△ 2,683 (△ 0.42)	△ 3,093 (△ 0.59)	15,982 (2.37 %)	16,392 (2.54 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	770 (0.11 %)	277 (0.04)	112 (0.01)	493 (0.07 %)	658 (0.10 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	10,990 (1.61 %)	△ 2,214 (△ 0.34)	△ 2,146 (△ 0.42)	13,204 (1.95 %)	13,136 (2.03 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	71 (0.01 %)	△ 13 (0.00)	1 (0.00)	84 (0.01 %)	70 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,466 (0.21 %)	△ 733 (△ 0.11)	△ 1,061 (△ 0.18)	2,199 (0.32 %)	2,527 (0.39 %)
担保・保証付与信額 (B)	8,641	△ 784	△ 1,243	9,425	9,884
個別貸倒引当金残高 (C)	2,348	△ 1,199	△ 744	3,547	3,092
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,309	△ 701	△ 1,106	3,010	3,415

連結貸出金残高(末残)	680,170	6,100	35,339	674,070	644,831
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比			
貸倒引当金	3,654	△ 1,448	△ 1,670	5,102	5,324
一般貸倒引当金	1,310	△ 261	△ 966	1,571	2,276
個別貸倒引当金	2,344	△ 1,187	△ 703	3,531	3,047
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	2	2	12	12

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比			
貸倒引当金	3,763	△ 1,445	△ 1,679	5,208	5,442
一般貸倒引当金	1,333	△ 261	△ 970	1,594	2,303
個別貸倒引当金	2,429	△ 1,184	△ 709	3,613	3,138
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	2	2	12	12

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,383	△ 883	△ 247	3,266	2,630
危険債権	9,385	△ 1,080	△ 1,823	10,465	11,208
要管理債権	1,525	△ 745	△ 1,058	2,270	2,583
小計 (A)	13,294	△ 2,708	△ 3,128	16,002	16,422
正常債権	682,192	9,168	38,777	673,024	643,415
合計(総与信)	695,486	6,460	35,648	689,026	659,838
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.91	△ 0.41	△ 0.57	2.32	2.48

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全引当額 (B)	11,164	△ 2,059	△ 2,047	13,223	13,211
担保保証等	8,653	△ 822	△ 1,285	9,475	9,938
貸倒引当金	2,510	△ 1,238	△ 763	3,748	3,273
保全引当率 (B) / (A)	83.98	1.35	3.53	82.63	80.45

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	2,383	9,385	1,525	13,294
担保等による保全額：B	1,572	6,519	562	8,653
貸倒引当金：C	811	1,532	166	2,510
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	85.79%	47.78%	83.98%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	53.48%	17.28%	54.10%

平成26年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	781	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 740
実質破綻先	1,601	2,383	1,572	811	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	9,385	危険債権	6,519	1,532	85.7%	10,937
要管理先		要管理債権				3ヵ月以上延滞債権 68
		1,525	562	166	47.7%	貸出条件緩和債権 1,456
要注意先	1,720	小計(A)				合計(C) 13,203
		13,294	8,653	2,510	83.9%	
要管理先以外の 要注意先	44,009					
正常先	637,987	正常債権				
		682,192				
総与信合計	695,486	総与信合計(B)				貸出金合計(D) 680,576
		695,486				
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)
		1.91%				1.94%

開示基準

- ・金融再生法の開示債権
- ・銀行法のリスク管理債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

貸出金単位で開示しております。
破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

- (注)
1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	680,576	6,201	35,437	674,375	645,139
製造業	55,194	2,795	34	52,399	55,160
農業・林業	958	60	△ 48	898	1,006
漁業	351	42	△ 15	309	366
鉱業、採石業、砂利採取業	183	△ 131	△ 157	314	340
建設業	19,620	△ 1,059	△ 560	20,679	20,180
電気・ガス・熱供給・水道業	13,449	△ 28	1,310	13,477	12,139
情報通信業	1,465	△ 99	△ 1,794	1,564	3,259
運輸・郵便業	8,894	△ 34	240	8,928	8,654
卸売・小売業	55,242	1,700	△ 815	53,542	56,057
金融・保険業	56,691	8,586	19,664	48,105	37,027
不動産業	28,794	490	305	28,304	28,489
個人による貸家業	62,661	1,371	1,886	61,290	60,775
各種サービス業	71,353	△ 2,219	△ 3,323	73,572	74,676
地方公共団体	152,267	△ 6,651	15,582	158,918	136,685
その他	153,448	1,380	3,128	152,068	150,320

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	13,203	△ 2,684	△ 3,086	15,887	16,289
製造業	2,232	△ 559	△ 217	2,791	2,449
農業・林業	325	0	0	325	325
漁業	27	△ 2	△ 2	29	29
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,520	△ 345	△ 315	1,865	1,835
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	23	15	△ 30	8	53
運輸・郵便業	449	88	141	361	308
卸売・小売業	3,060	△ 141	△ 580	3,201	3,640
金融・保険業	1	1	1	-	-
不動産業	1,013	△ 694	△ 682	1,707	1,695
個人による貸家業	417	△ 3	△ 175	420	592
各種サービス業	2,040	△ 1,150	△ 1,215	3,190	3,255
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,091	168	△ 14	1,923	2,105

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
総貸出金残高	680,576	6,201	35,437	674,375
県内貸出金残高	536,537	4,870	33,966	531,667
県内貸出金比率	78.83%	0.00	0.93	78.83%

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	43,583	△ 211	△ 218	43,794	43,801
県内貸出先数	36,066	△ 110	△ 23	36,176	36,089
県内貸出先数比率	82.75%	0.15	0.36	82.60%	82.39%

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	213,191	3,171	5,640	210,020	207,551
県内個人ローン残高	157,725	3,194	5,945	154,531	151,780
個人ローン比率	31.32%	0.18	△ 0.85	31.14%	32.17%
県内個人ローン比率	29.39%	0.33	△ 0.81	29.06%	30.20%

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	409,407	3,692	10,899	405,715	398,508
県内中小企業等貸出金残高	309,334	3,091	10,135	306,243	299,199
中小企業等貸出金比率	60.15%	△ 0.01	△ 1.62	60.16%	61.77%
県内中小企業等貸出金比率	57.65%	0.05	△ 1.88	57.60%	59.53%

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	43,388	△ 217	△ 220	43,605	43,608
県内中小企業等貸出先数	35,923	△ 114	△ 22	36,037	35,945
中小企業等貸出先数比率	99.55%	△ 0.01	0.00	99.56%	99.55%
県内中小企業等貸出先数比率	99.60%	△ 0.01	0.00	99.61%	99.60%

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	536,537	4,870	33,966	531,667	502,571
製造業	43,022	2,692	705	40,330	42,317
農業・林業	702	107	1	595	701
漁業	350	42	△ 15	308	365
鉱業、採石業、砂利採取業	22	△ 1	△ 25	23	47
建設業	15,672	△ 713	258	16,385	15,414
電気・ガス・熱供給・水道業	3,967	△ 10	806	3,977	3,161
情報通信業	698	△ 184	△ 1,980	882	2,678
運輸・郵便業	6,823	△ 8	1	6,831	6,822
卸売・小売業	38,259	968	△ 1,121	37,291	39,380
金融・保険業	50,182	8,179	18,976	42,003	31,206
不動産業	23,904	769	317	23,135	23,587
個人による貸家業	34,887	189	91	34,698	34,796
各種サービス業	50,611	△ 2,230	△ 3,289	52,841	53,900
地方公共団体	141,812	△ 7,475	14,068	149,287	127,744
その他	125,350	2,528	5,168	122,822	120,182

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
総預金残高	887,137	4,055	34,106	883,082	853,031
県内預金残高	766,936	5,340	27,244	761,596	739,692
県内預金比率	86.45%	0.21	△ 0.26	86.24%	86.71%

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
県内個人預かり資産	675,876	7,110	15,787	668,766	660,089
個人預金	535,122	425	4,318	534,697	530,804
投資信託	30,449	2,926	4,265	27,523	26,184
公共債(国債等)	12,298	△ 959	△ 1,786	13,257	14,084
年金保険等	98,007	4,718	8,990	93,289	89,017

IV 最近のトピックス

- 「とりぎん食品輸出商談会」を開催

 - ・平成26年5月、地元の食品関連企業の皆さまの販路拡大を支援するため、境港市において「とりぎん食品輸出商談会」を開催いたしました。当行では食品関連分野の商談会を毎年開催しておりますが、新たな販路拡大ニーズと海外への関心の高まりにお応えするため、海外に販路を持つ国内外の商社を招き、当行では初めて海外での販路拡大に特化した商談会といたしました。商談会には、鳥取県、島根県より9社の地元企業の皆さまにご参加いただきました。

(26/5月)
- 初の女性社外取締役を選任

 - ・平成26年6月開催の定時株主総会において、山脇彰子氏が社外取締役に選任されました。当行として初の女性社外取締役であり、全日本空輸株式会社で初めて女性支店長を経験された経歴を含め、幅広い知識と豊富な経験および女性ならではの視点を経営に活かしてまいります。

(26/6月)
- A T M操作画面にユニバーサルデザインを採用

 - ・平成26年7月より、A T M画面の操作性および視認性をより向上させることを目的として、操作画面にユニバーサルデザインを採用いたしました。従来の画面と比較して操作ボタンや文字を拡大するとともに、さまざまな色覚特性に配慮して画面の背景や文字、ボタン等の配色やコントラストを最適化し、多くのお客さまが見やすく操作しやすい画面といたしました。

(26/7月)
- 「タブレット端末」の導入および「W i - F i スポット」の設置

 - ・平成26年7月、営業店窓口や訪問先において、マーケットや投資信託の情報をよりタイムリーに分かりやすく解説することを目的に「タブレット端末」を導入いたしました。また、お客さまに快適なインターネット通信環境を提供するため、山陰に本店を置く金融機関としては初めて公衆無線L A N (W i - F i スポット) を営業店に設置いたしました。

(26/7月)
- 「法人インターネットバンキング」のセキュリティを強化

 - ・平成26年7月より、法人インターネットバンキングに従来からの「ログインI D」「ログインパスワード」での本人認証に加え、1回限り有効な使い捨てパスワード「ワンタイムパスワード」を導入いたしました。ワンタイムパスワードは、操作するパソコンとは別の端末である携帯電話、またはスマートフォンに表示される1回限り有効な使い捨てパスワードを用いて本人認証する仕組みです。

(26/7月)
- 「L I N E」によるメッセージ配信を開始

 - ・当行のキャンペーンや商品のほか、地域の話題、地元の物産や観光地レポートなど幅広い情報を発信するため、スマートフォンアプリ「L I N E」によるメッセージ配信を開始いたしました。「L I N E」アプリ上で、当行を「友だち登録」していただいた方に、当行オリジナルキャラクターが情報をご提供いたします。

(26/8月)
- 海外ビジネス支援体制を強化

 - ・お取引先企業の海外での事業展開や販路拡大支援を目的として、独立行政法人日本貿易保険と「貿易保険業務委託契約」を締結いたしました。貿易保険は、輸出取引に伴う代金回収リスクなどをカバーし、企業の海外事業展開を促進することを目的としております。契約締結によって、当行にて貿易保険の紹介や取次ぎが可能となりました。

(26/9月)